

放送局間の競争から 産業間、地域間の競争の時代

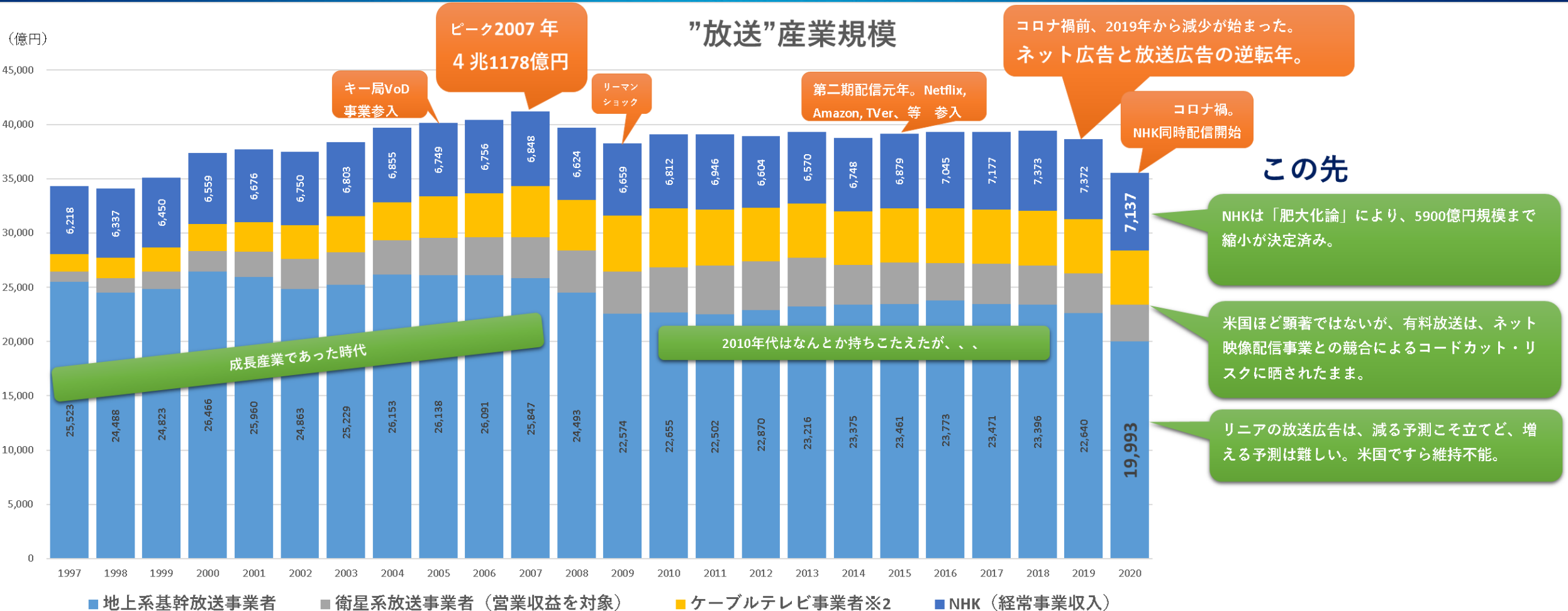
2023年06月19日

青山学院大学 内山 隆

わが国 放送産業のピークは2007年。

2010年代は持ちこたえたが、
2020年代、現状ママでは、伸びる要素がない。

⇒ マスメディアとしての地位低下とならないか？



この先

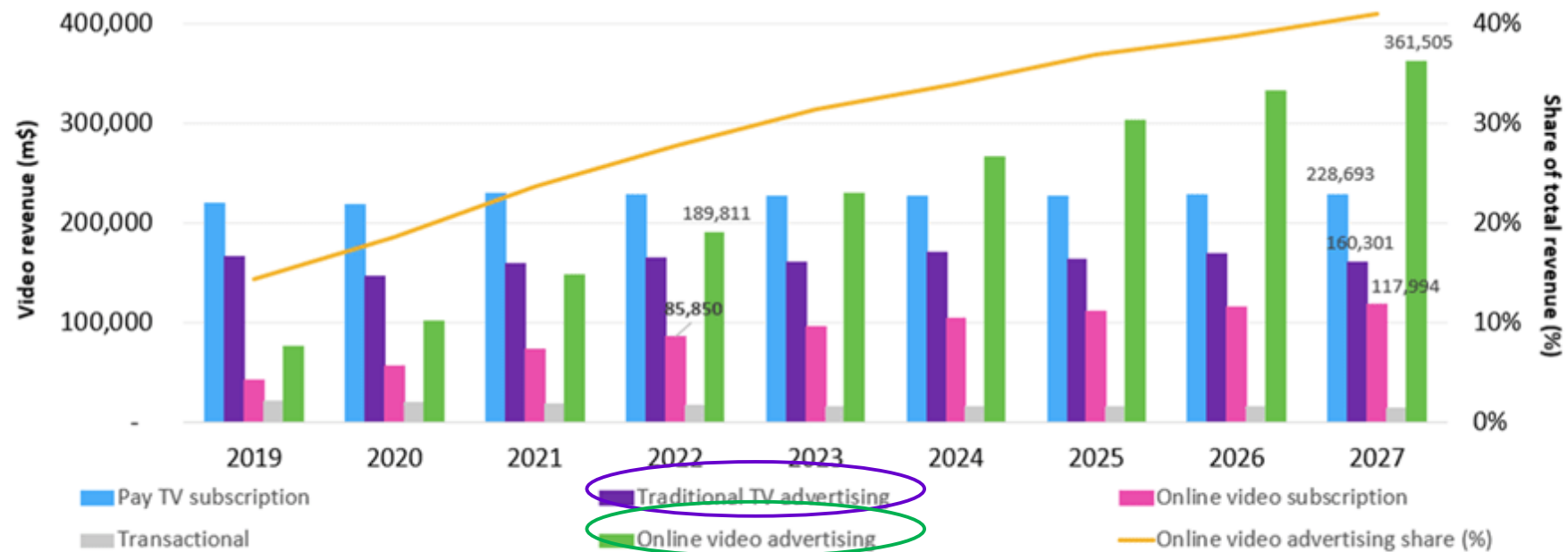
- NHKは「肥大化論」により、5900億円規模まで縮小が決定済み。
- 米国ほど顕著ではないが、有料放送は、ネット映像配信事業との競合によるコードカット・リスクに晒されたまま。
- リアの放送広告は、減る予測こそ立てど、増える予測は難しい。米国ですら維持不能。

【データ出所】 総務省『情報通信白書』各年。

放送広告、有料放送の頭打ちは世界共通。 伸びしろはネット関連。

Online video advertising to generate \$362bn revenues in 2027: 3X more revenues than SVOD (\$118bn)

Global: Total video revenues by business model, 2019-2027



Source: Omdia

© 2022 Omdia

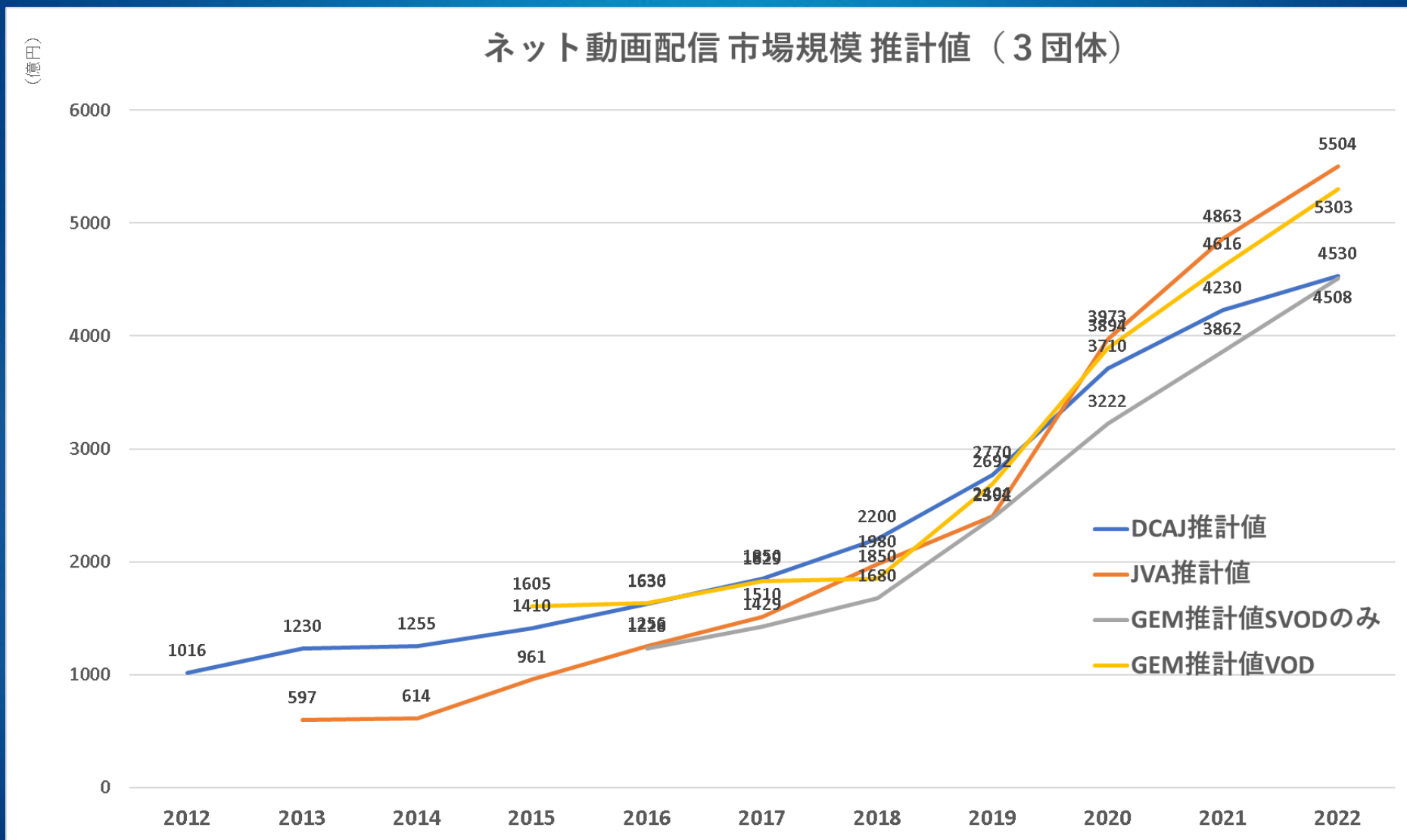
© 2022 Omdia

Omdia(2022), “Online video advertising will generate three times more revenue than SVOD in 2027”, 29 September 2022

<https://omdia.tech.informa.com/pr/2022-sep/omdia-online-video-advertising-will-generate-three-times-more-revenue-than-svod-in-2027>

わが国では、まだ着実なネット映像配信市場成長

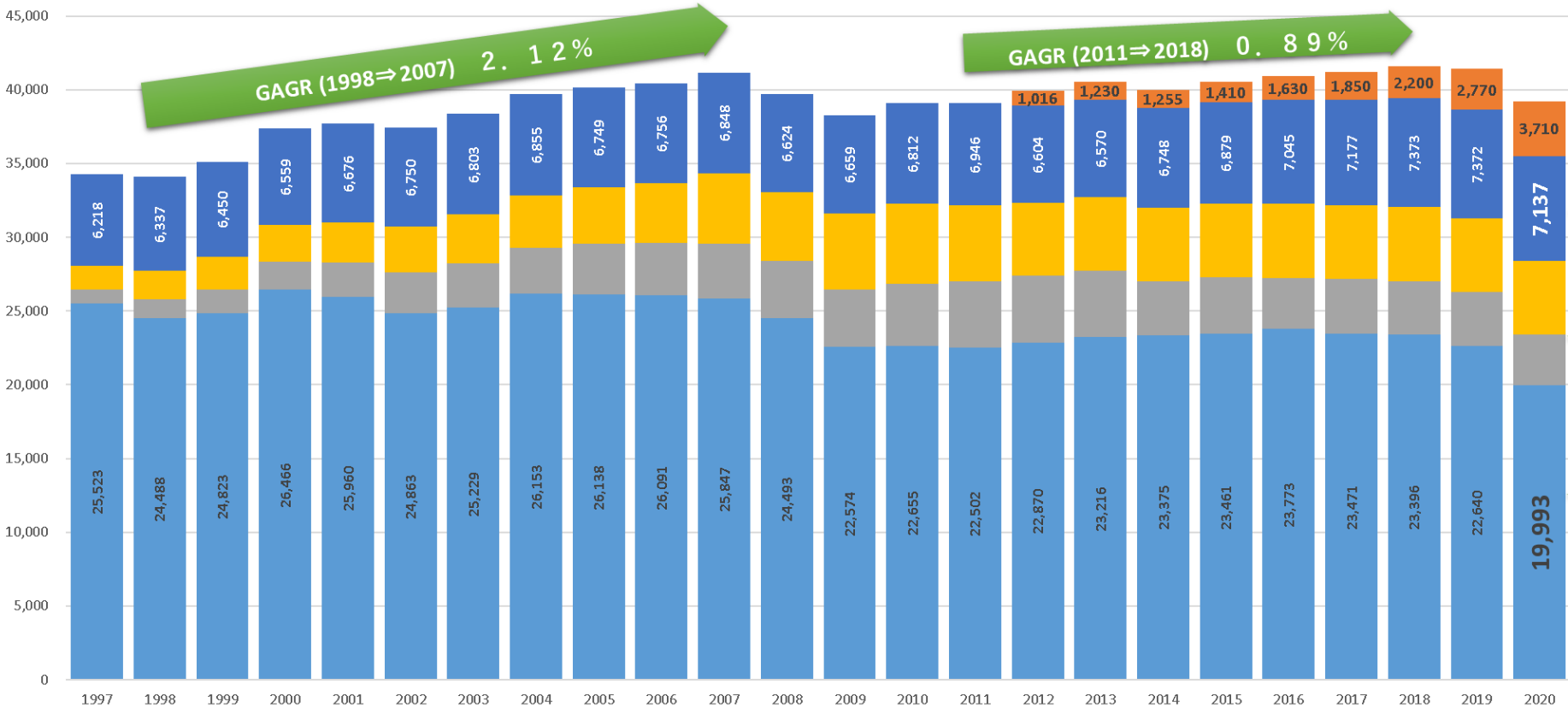
ネット配信 約5000億円±10% ≒ ケーブルの市場 約5000億円



ネット映像配信は、現在、「放送」、「放送法」の範疇ではないが
ネット有料配信市場を取り込んでおけば、
2010年代も、持続的成長になっていた。

(もしネット配信市場を取り込んでいたら) ”映像”産業規模

(億円)



この先

NHKは「肥大化論」により、5900億円規模まで縮小が決定済み。

米国ほど顕著ではないが、有料放送は、ネット映像配信事業との競合によるコードカット・リスクに晒されたまま。

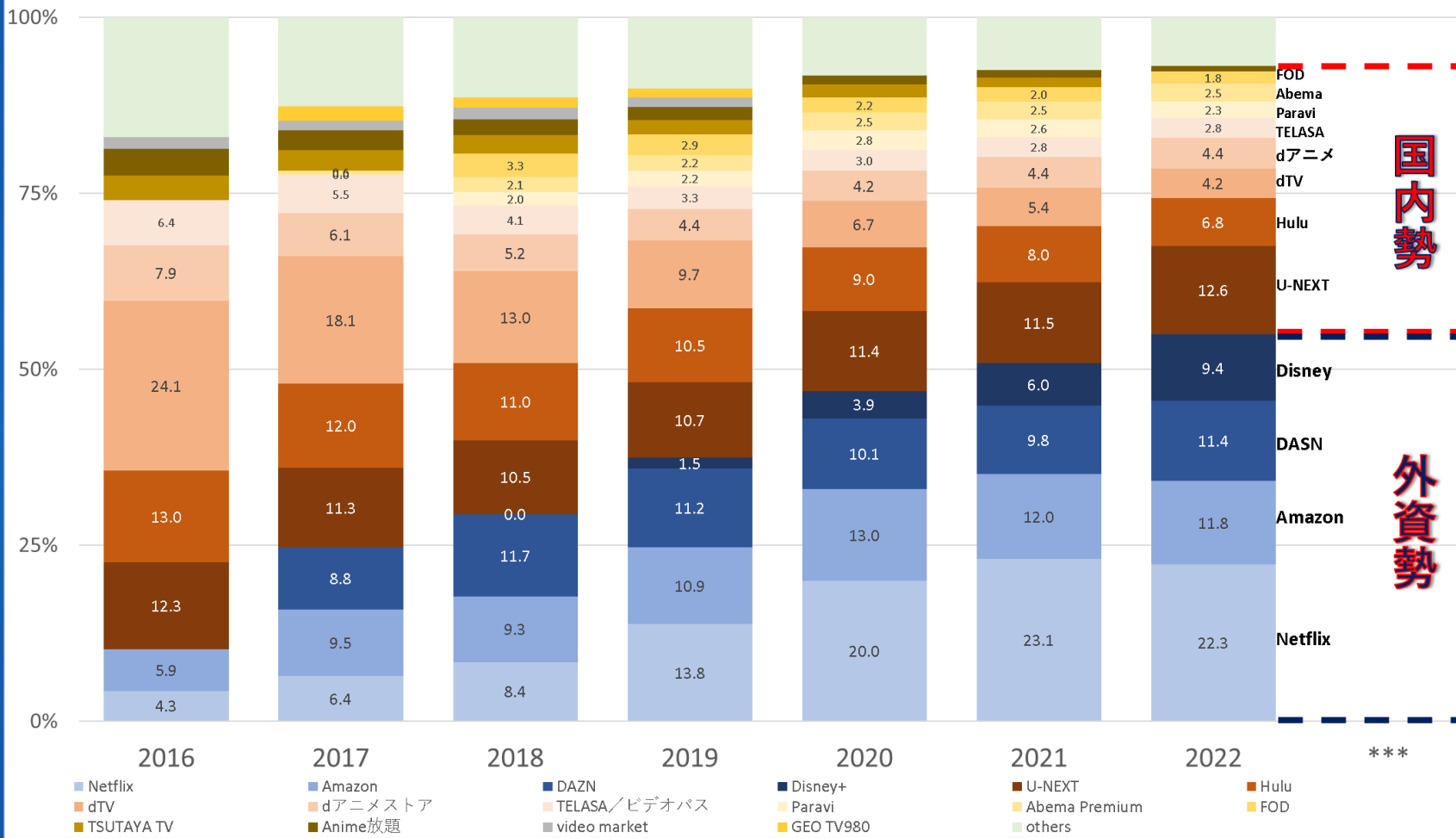
リニアの放送広告は、減る予測こそ立てど、増える予測は難しい。米国ですら維持不能。

【データ出所】 総務省『情報通信白書』各年、およびデジタルコンテンツ協会『動画配信市場調査レポート』各年。
ただし、一部重複集計あり。

■ 地上系基幹放送事業者 ■ 衛星系放送事業者 (営業収益を対象) ■ ケーブルテレビ事業者※2 ■ NHK (経常事業収入) ■ ネット映像配信 (DCAJ推計値)

ところが、その有料動画配信領域

GEM Standard 公表値に基づく有料動画配信シェア (%)



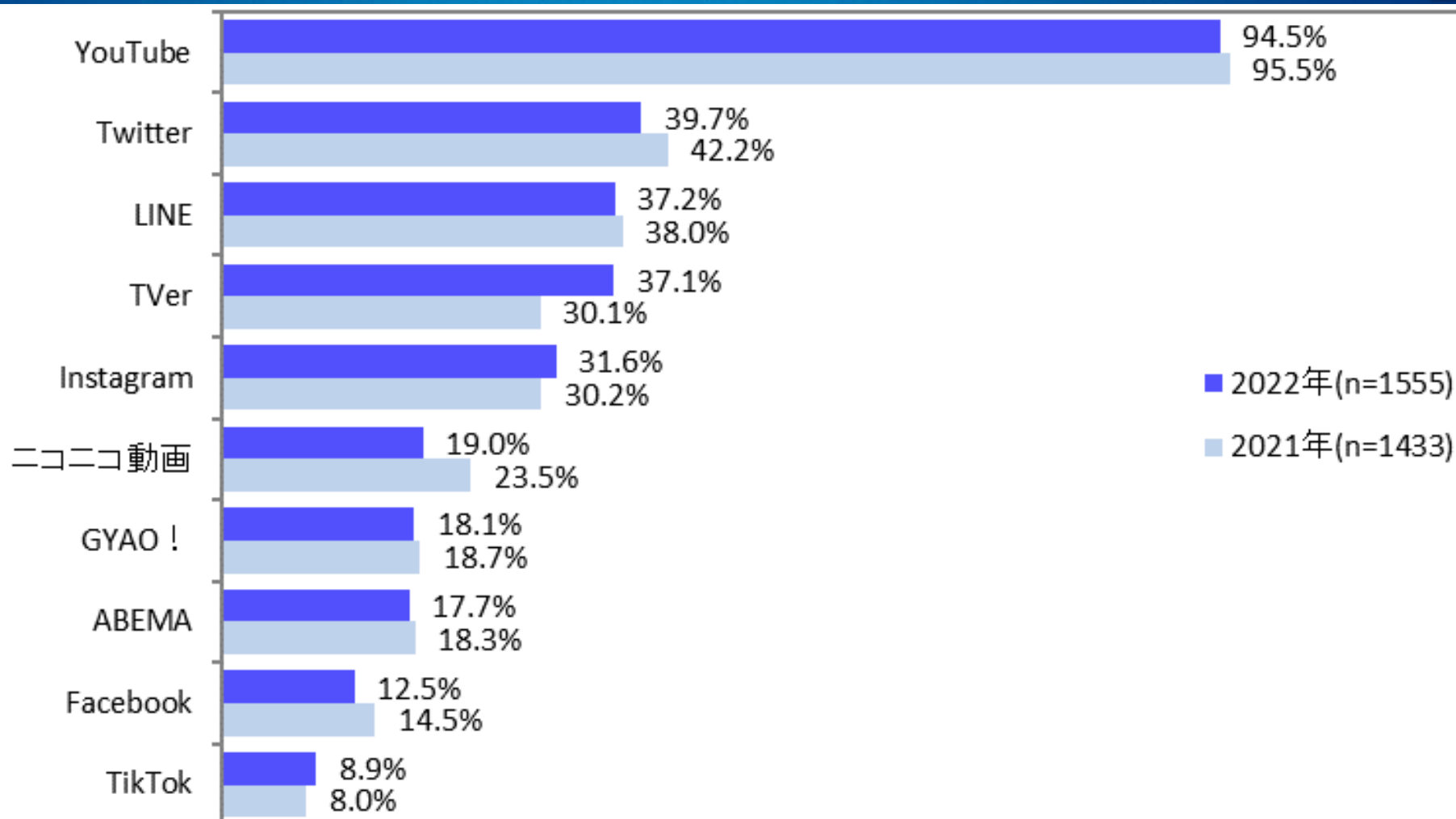
「民業圧迫」よりも、
外国からの「国内圧迫」！

- ・外資のシェアが半分を超した。
- ・国内通信キャリアがもっていたシェアと放送系がもっていたシェアが、外資に奪われている。

国内勢

外資勢

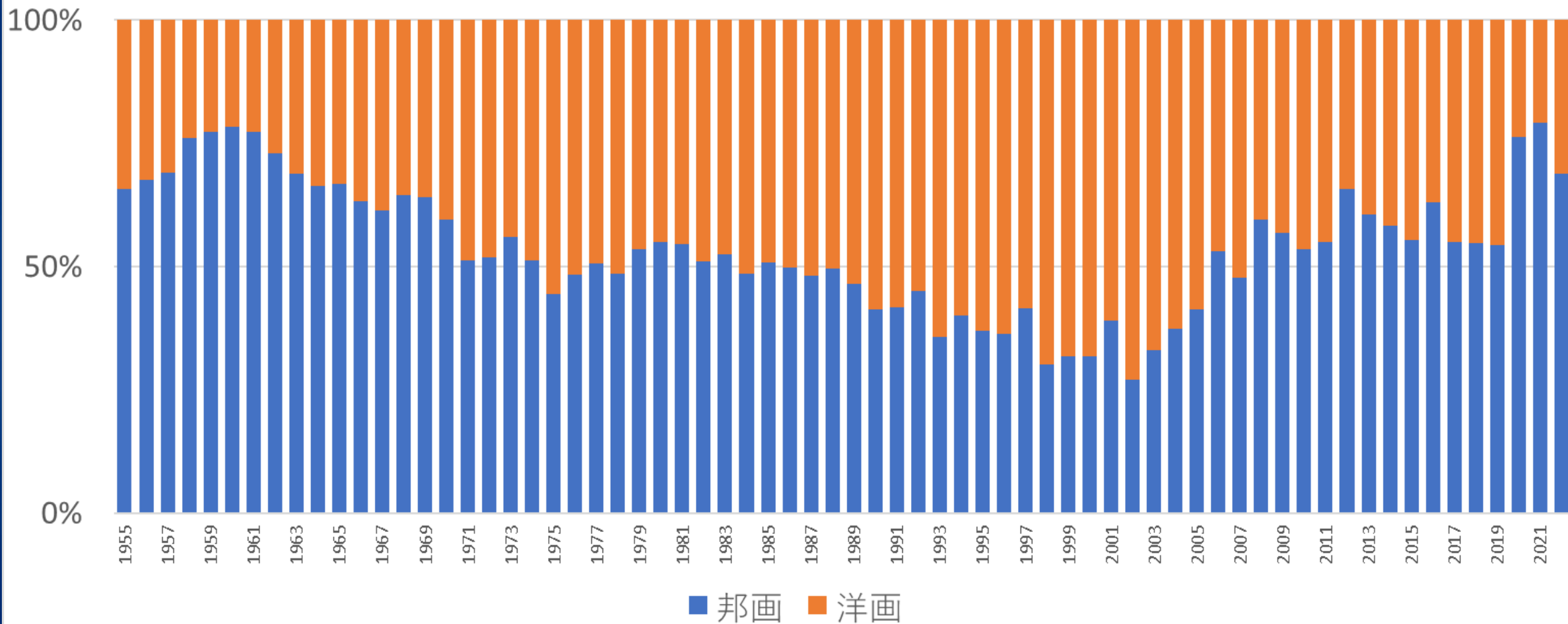
無料動画配信領域 2022



インプレス総合研究所『動画配信ビジネス調査報告書2022』、(2022/06/23)、
<https://research.impress.co.jp/report/list/video/501424>

映画分野でも、邦画がかなり苦戦した時期があった。 (ハリウッダ的ブロックバスター作品の作品力、限られた流通チャネルでの支配力)

わが国 映画市場における邦画・洋画シェア（配収・興収ベース）



7. まとめ（3）NHKのネット配信事業

- ▶ 外国の公共放送や主要放送局は、
2000ゼロ年代後半にはネット同時配信を始めていた（NHKが始めたのは2020年12月）
EUの政策もあり、伝送路に縛られない「放送」から「メディア」へとコンセプトを転換している、
といった国際環境のなかで、NHK自身が焦りを持ったとしても不思議ではない。
- ▶ NHKがわが国のNo.1メディア組織であることは確かで、（民放キー局共々）業界リーダーとして先進性と、じわじわと浸透している外資からの「国内圧迫」への産業競争力強化を期待したい。
- ▶ 競争が競争力を高める側面は全く否定しないが、一方でN民協働の可能性をより切り開くべきである。特殊な財源を有することから、わが国メディア産業のためのハード&ソフト基盤整備の性格を期待される。
eg. 質の高い映像制作のための制作技術、それを活かした民間との共同製作、
幅広い文化的コンテンツ、世界レベルの高品質なドキュメンタリーなど、
世界と伍して戦える番組品質標準。
国際的なネットワーク（取材、制作、流通・販売、等）